

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）																
事業名		災害廃棄物処理代行業業			担当部局庁		復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者							
事業開始・終了（予定）年度		平成23年度～			担当課室		統括官付参事官（予算会計担当）／廃棄物対策課		尾関 良夫（復） 山本 昌宏（環）							
会計区分		東日本大震災復興特別会計			施策名		4-7 東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）									
根拠法令 （具体的な条項も記載）		東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第四条			関係する計画、通知等		-									
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。														
事業概要 （5行程度以内。別添可）		国は、代行申請予定の自治体と引き続き調整を行いつつ、平成25年度末を目処として、災害廃棄物の処理を目指す。国が代行する範囲については、各自治体と調整しながら、代行申請に基づいて範囲が決定する。可燃物の処理について、代行申請が成された場合、既に各自治体が収集・分別した災害廃棄物を、国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分までを国が代行することとなる。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。														
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他														
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算の状況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求				
				当初予算		-		-		0		16,068（復興庁計上）		6,289（復興庁計上）		
				補正予算		-		-		4,769（環境省計上）		0				
				繰越し等		-		-		-4,769		4,769				
		計		-		-		0		20,837		6289				
		執行額		-		-		84								
		執行率（％）		-		-		-								
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標					単位		21年度		22年度		23年度		目標値 （-年度）	
		国による災害廃棄物の処理量			成果実績		t		-		-		-		33万t程度	
					達成度		％		-		-		-			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標					単位		21年度		22年度		23年度		24年度活動見込	
		仮設処理施設の確保			活動実績 （当初見込み）		箇所		-		-		-		-	
							-		-		平成24年度中に少なくとも1箇所設置 代行要請に応じて目標設定					
単位当たりコスト		災害廃棄物処理コスト：-（円／t）			算出根拠		災害廃棄物処理コスト＝処理関連施設建設運営費用等／処理量									
平成24・25年度予算内訳		費 目		24年度当初予算		25年度要求		主な増減理由								
		災害等廃棄物処理事業費		16,068		6,289		予定事業量の減								
		計		16,068		6,289										

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者より費途使途を確認している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	代行処理に必要な調査を行い24年度以降の本格実施を目指す。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	災害廃棄物処理特別措置法に基づき、代行申請に応じて国が災害廃棄物を迅速に処理するために必要な経費であり、24年度以降の本格実施を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー

※平成23年度実績を記入

環境省
84百万円

【随意契約】

A. (財)日本環境衛生センター
0.9百万円

〔東日本大震災に係る被災船舶の処理に関する調査業務〕

【随意契約】

B. (社)日本廃棄物コンサルタント協会
83百万円

〔東日本大震災により生じた災害廃棄物の代行処理に係る調査業務〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	被災船舶の処理に関する調査業務	0.9	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本廃棄物コンサルタント協会	災害廃棄物処理の代行処理検討のため、実行計画案及び行程表案の作成。	83	随意契約	—